平成24年度事務事業実績評価表【政策・経常共通】

政策No.	1	施策No.	11	事業No.	23 － 1

事務事業名	農業課合同事務所事業	会計	一般会計
		事業種別	政策
課等名	農業課	係等名	農村振興係
基本計画上の位置づけ	政策 1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	
	施策 11	支え、育む産業基盤づくり	

開始 終了

目的		対象指標	指標名及び単位	24年度数値
対象(誰・何を)	行政(農業課・農業委員会)、生産団体		組織化した団体数	3
意図(どういう状態にするか)	連携して農業振興を図る			
向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円			

目標	種別	指標名及び単位	24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	連携して取り組んだ事業	12	10	10	13	
	定性目標						

事業概要

農業課・農業委員会合同事務所経費

24年度事業内容 事業内容	名称	活動指標
農業課・農業委員会合同事務所経費 1　配置職員数　農業課　15名　農業委員会　8名 2　経費の内容 　農業課事務所賃借料、共益費、駐車場賃借料、電話・FAXリース料、光情報回線使用料、リソグラフ使用料、電気料、ガス代、ガス点検料、電話通話料	事務所 駐車場	175㎡ 15台

事業コスト	23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①	4,983	5,093	4,953	5,075	
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	4,983	5,093	4,953	5,075	
人件費計(千円)②	0		2,324		
正規職員所要時間			650		
臨時職員所要時間					
総事業費①+②	4,983	5,093	7,277	5,075	

事業内容・目標達成状況の振り返り		これまでと同様に、農業生産の振興策を中心に流通、加工、販売、農地流動化等の業務において、JAみなみ信州と連携して取組を行う中、情報の共有が図られ、施策展開や事務処理等を迅速に行うことができた。
改革改善の考え方	①問題点	6次産業化の推進と農地集積の強化等、新たな政策が課題となっており、今後の連携がなお一層必要となっている。
	②改革提案	会議等形式的な場面だけでなく、常日頃から情報を交換・共有することで目的意識を明確化し、新たな政策課題に対して一緒に取り組める体制を作っておくことが必要である。